

平成24年度地方債計画について

平成24年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支対応分、東日本大震災に関連する事業分のそれぞれについて策定している。

なお、平成24年度から、民間資金債に係る地方債届出制度を導入することとしている。

1 通常収支対応分

(1) 概況

総額は1兆3,396億円となり、前年度に比べて1,944億円、1.4%の減となっている。

このうち、普通会計分は1兆1,654億円で、前年度に比べて3,118億円、2.7%の減、公営企業会計等分は2兆3,742億円で、前年度に比べて1,174億円、5.2%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債6兆1,333億円を計上している。

(3) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(4) 財政融資資金の償還期間及び据置期間の延長

① 辺地対策事業（下水処理施設）について、10年以内（うち据置2年以内）を30年以内（うち据置5年以内）に延長することとしている。

② 過疎対策事業（下水処理施設）について、12年以内（うち据置3年以内）を30年以内（うち据置5年以内）に延長することとしている。

※ ①及び②は利率見直し方式による貸付について適用される。

(5) 公債費負担対策

高金利の地方債の公債費負担を軽減するため、平成24年度までの3年間で、1.1兆円程度の年利5%以上の公的資金（旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を行うこととし、必要に応じ借換債を発行できることとしている。

(6) 公営企業借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金に係る公営企業借換債については、300億円を計上している。

(7) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同じ割合の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災に関連する事業分

(1) 概況

東日本大震災復旧・復興事業として総額359億円、緊急防災・減災事業として総額4,546億円を計上している。

(2) 緊急防災・減災事業等の推進

東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等の事業を推進するため、緊急防災・減災事業として3,995億円を計上している。

また、旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

(3) 地方債資金の確保

東日本大震災に関連する事業については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普通会計分	115,954	114,772	1,182	1.0
通常分	42,621	39,779	2,842	7.1
特別分	73,333	74,993	△1,660	△2.2
臨時財政対策債	61,333	61,593	△260	△0.4
財源対策債	8,200	9,400	△1,200	△12.8
退職手当債	3,700	3,900	△200	△5.1
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	24,347	22,568	1,779	7.9
総 計	140,301	137,340	2,961	2.2
通常分	66,968	62,347	4,621	7.4
特別分	73,333	74,993	△1,660	△2.2

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度計画額		平成23年度計画額		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	60,610	43.2	56,240	40.9	4,370	7.8
財 政 融 資 資 金	38,870	27.7	37,310	27.2	1,560	4.2
地方公共団体金融機構資金	21,740	15.5	18,930	13.8	2,810	14.8
(国の予算等貸付金)	(1,203)	-	(1,165)	-	(38)	(3.3)
民 間 等 資 金	79,691	56.8	81,100	59.1	△ 1,409	△ 1.7
市 場 公 募	44,400	31.6	42,000	30.6	2,400	5.7
銀 行 等 引 受	35,291	25.2	39,100	28.5	△ 3,809	△ 9.7
合 計	140,301	100.0	137,340	100.0	2,961	2.2

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆5,000億円(前年度比3,000億円、4.2%増)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。